

日本におけるAMLの遵守

リスクベースアプローチ

FATF (Financial Action Task Force: 金融活動作業部会) によるアンチマネーロンダリング (AML) およびテロ資金供与対策 (CFT) の枠組み遵守に関する第4次対日相互審査のオンサイト・レビュー (訪日インタビュー) が今秋行なわれた。これにあたり、地方銀行や信用金庫・信用組合をはじめとする多くの金融機関は、従来通りの「手続きベースのアプローチ」から「リスクベース・アプローチ」に移行するよう尽力したはずだ。そのなかで、この問題の基本原則を把握することの困難さを痛感したことだろう。

2019年12月



waterstechnology

NICE ACTIMIZE

日本におけるAMLの遵守

リスクベースアプローチ

毎年、全世界の銀行システムを通じて数千億ドルもの資金洗浄が行なわれている。日本も例外ではなく、警察庁によると、2015年から2018年の間に152万2,524件もの疑わしい取引がなされたと報告されている¹。

2019年においても、マネーロンダリングは依然として重大な金融犯罪であり、違法薬物や人身売買、テロ組織への資金供与、脱税、そして公務員等に対する賄賂や腐敗の蔓延といったさまざまな反社会的行為の資金源になっている。各国当局による国際合意にもとづく貿易規制ですら、合法的な書類を隠れみのにして輸出入禁止・規制品目の売買と違法な支払いが横行するなどの影響を受けている。このことは、国家間での綿密な交渉の末に結ばれた合意の有名無実化につながるなどの懸念もある。このような状況だからこそ、高度に複雑化する国際金融環境において適切な制度運用を推し進めることは、これまで以上に重要性を増しているというわけだ。

アンチマネーロンダリング (AML) の遵守における課題

金融犯罪に対して最善の対策を取るためには、綿密な計画作成と包括的なリスクマネジメントが欠かせない。しかし、書類にチェックマークを入れるだけのお決まりのやり方や、当局の指示やガイドラインに従うだけの受け身な対策では、犯罪を食い止めることはできない。犯罪組織はすでに一日当たりの振込額の上限定や標準的な情報開示手続きといったよく知られたAMLの具体的な対策を熟知しているため、これらの対応では彼らを撃退することはもはや望み薄だ。そのため、世界的にもプリンシプルベースのアプローチの実践が標準となりつつある。

ところが「これが新たな難題を引き起こす」と指摘するのは、CLSA証券の代表取締役である大橋一成氏だ。同氏は、「犯罪組織は、何を要求されるかを認識しており、躍起になって必要な情報を偽造している。想定される金融犯罪を暴き出すためには、これまで以上に多くの情報を収集する必要がある」と語る。

このテーマに関する最新の調査を受け、金融庁 (FSA) は、「犯罪収益移転防止法やAML/CFTに関する地域リスクの評価、金融庁のマネーロンダリングに関するガイドライン、および警察機関との情報共有について定めた犯罪収益対策推進要綱に従い、顧客から正しい個人情報取得し、入念な記録保存を行なうことがベストプラクティスの第一歩だ」との見解を示している¹。

さらに、規制当局は、人工知能 (AI) や機械学習といった新たな技術を取引監視に導入することで、マネーロンダリングやテロ資金供与のリスクを減らすことができる、との考えを示している。また、経営幹部がコンプライアンス遵守とガバナンスを徹底する意志を明確に表明することは、優れた企業文化を構築する上で不可欠であり、経営陣が率先してAMLに関する責任と義務の重要性を組織のすみずみにまで伝えることこそ重要だ、と強調している。加えて、金融庁も、「取締役会による監視が、経営幹部の適切な意思決定を促す」と述べている。

他方、データと知識を有効に利用するためには協調も必要だ。経験豊富な実務家らは、情報不足の中で努力しても犯罪阻止にはつながらないことを理解している。犯罪組織は、脆弱な統制システムなどの“すき”を突いてくるからだ。

不遵守のコスト

金融犯罪は、単なる社会的負担を超えたものである。合法的な顧客を標的にした詐欺による実害や、これに端を発するレピュテーションリスク (風評被害) に加え、過去10年間には全世界で数百億ドルもの罰金が課されるなど、コンプライアンス対応の不備によって金融機関は驚くほどの損害を被っていると指摘されている。

金融業界ではKYC改善プログラムのために多くのコストが割り当てられているが、これと同時に罰金の件数も増加傾向にある。それというのも、規制当局は現在、より小規模な地域金融機関のコンプライアンス対応の達成度合いに関心を移しつつあるからだ。一部の銀行はコスト削減のため、クライアントベースを最大で20%縮小するとの予測もある。^{2,3}

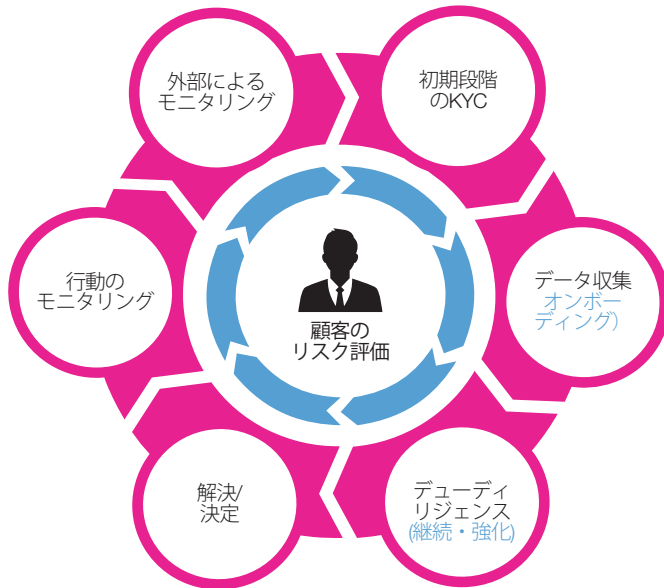
今日のデューデリジェンスは、「不正な取引」を発見するための監視にとどまらない。金融犯罪との戦いであり、縦割り組織の壁を打破するための徹底的にプロアクティブな手法であることを意味している。

AMLリスクと戦うための団結

マネーロンダリングやテロ資金供与のような金融犯罪への効果的な対策には、部門の壁を越えた協力が欠かせない。しかし、日本の金融機関では未だこれが実現できていないようだ。NICE Actimize主催の座談会イベントで行なわれた最近の調査によると、日本の地方銀行の56%は「自行でAML/CFTに関する調査を担当するチームは、他部門と連携せずに単独で作業を進めている」と回答した。一方、完全に部門横断的に組織化された金融犯罪対策部門を設置していると答えた地方銀行は、わずか22%にとどまっている。

顧客データの収集・分析に関する確固たる手続き (リスクスコアリングの定義と手法を共有すること) は、顧客が金融犯罪に巻き込まれるリスクを包括的に理解する上で不可欠なものだ。最も望ましい有り様は、部門横断的なコンプライアンス・調査チームを編成し、金融犯罪対策部門の長に陣頭指揮を執らせることであり、AMLに関するリスクの最小化とテロ資金供与を撲滅するという目標を共有することだ。

「私たちの顧客である大手投資銀行は、コンプライアンスと詐欺 (不正な取引)、そしてAMLを一つに統合するという、より包括的な考え方を採用するようになっている」と、NICE ActimizeのAML専門家、マシュー・フィールド氏は語る。同氏によると、このようなチームは、リスクの水際対策の最前線と第二線の間で強固な連携に基づいて構築されており、意思疎通をはかるために共通のシステムを活用しているという。シームレスな意思疎通とデータ共有は、定期的にかかる事象に焦点を当てる現状の監視とリスク評価の手法から脱却し、継続的に監視とリスク評価を行なうよう促す。すべての顧客を、社内外のデータや、顧客や取引ごとの行動に基づいて絶えず更新される基準に



もとづいて、低～高リスクの階層に分類することにより、銀行は、ベストプラクティスを用いてマネーロンダリングのリスクを管理するだけでなく、AMLを実践するための体制を規制当局に対して示すこともできる。

他方、銀行は、前述のようなリスクを監視する一方で、輸出入・貿易関連法令や経済制裁、貿易規制の遵守にも気を配らなければならない。そのためには、管理を適切かつ効果的に行なうための堅牢な情報処理インフラが必要だ。これには特定の国々に対する輸出の禁止だけでなく、積荷目録のデータ等も含めるべきだ。たとえば、最近、電子機器の製造に用いられる高度な原材料に関して、日本と韓国の間で貿易紛争が発生しているが、この問題は、ある港を本来の目的地とするこれらの製品を含む貨物が別の港に行き先を変更していないかどうか、すなわち経済制裁や貿易規制に違反していないかどうかに疑義が生じている、とことを意味している。「貿易ベースのマネーロンダリング(TBML)の課題に関心を寄せている一部の世界的大手銀行は、このような場面に備え、追跡ができるようテクノロジーとベストプラクティスに関する検討をすでに始めている」とフィールド氏は語る。

優位に立つためのテクノロジーの活用

より多くのデータを管理する上での困難が高まる中、金融機関では、スタッフの負担を軽減しうるテクノロジープラットフォームの利用が進んでいる。

たとえば、KYC(完全な顧客確認)や顧客のデューデリジェンス・チェックといったプロセスを自動化させることは、顧客の負担を減らし、ディーラーの前進につながると

近年のマネーロンダリングに関するリスク管理のプロセスは、KYC/顧客に関する厳格なデューデリジェンスから始まる。要件とプロフィールは、顧客の継続的な行動と関連するアラートによって絶えず更新される。

定はアラートの70%以上を占めると言われるが、機械学習はこの時に生じるコストを大幅に削減してくれる。⁵ これにより、スタッフは付加価値の高い作業に注力することができ、AML遵守に関する監査可能な記録の作成にも充分なリソースをあてることができるようになるだろう。AIや機械学習のツールは、正しいデータ入力によって、不正なパターンや行動を分析だけでなく、新たなアラートを取り扱うためにスタッフが過去に下したアラートの決定を考察することもできるようになるなど、より適切なリスク管理を支えてくれる。

適切なテクノロジープラットフォームは、銀行スタッフの能力を強化・補完するツールを組み込むことによって、継続的な査定が可能となるため、AML遵守に関しての包括的なリスクベース・アプローチにも役立つはずだ。また最新のシステムは、一貫性のある用語と分類プロトコルを用いる共通のデータベースを活用することにより、業務の効率性を高め得る。その結果、部門の垣根を越えたシームレスな情報共有も可能になる、というわけだ。

「昨今の新たな規制によって、金融機関は、より優れた慣行と新たなテクノロジーを採用せざるを得なくなっている」とフィールド氏。「他国同様、ルールベースのアプローチからプリンシプルベースの色彩が強い枠組みへと移行させることは、適切なツールと適切なアプローチを用いたなら、困難であるものの不可能ではない」と述べた。

結論

犯罪者たちが巧妙さを加速させるにつれて、AMLに対する伝統的なルールベース・アプローチは、効果を発揮しなくなる。そのため、専門家は、クライアント・オンボーディングの初期段階における顧客精査を厳格化すること、リスクスコア基準の監視・調整を継続的に行なうこと、最新のテクノロジー(AIに基づく取引、機械学習により強化されたプロセス、そして作業の自動化など)を活用したプロアクティブなリスク管理戦略を導入することを推奨している。しかし、おそらく最も重要なことは、物の見方や考え方を考えることからすべてが始まる、ということだ。⁶ **wt**

AMLの基本に立ち返る

コンプライアンス・ガバナンス遵守の状況を検討するにあたり、AMLの専門家であるマシュー・フィールド氏は、担当者や責任者は自らに3つの問いを立てることを推奨している。

1. AMLの義務を理解しているか? 規制やガイドラインはどのようなものか、そしてこれらの規制とガイドラインは、組織全体におけるAML遵守のリスクや統制手段に反映されているか?
2. AMLのリスクを適切に管理しているか? これらの義務を管理するため、適切な方針と手続き、組織、手法、モデル、システムそしてデータを有しているか?
3. これらを実施している旨を、取締役会や監査人、金融庁やその他のステークホルダーに証明できるか? また、適切に報告しているか、そしてアラートの判断基準を明確に説明することができるか?

期待できる。また、リストに基づくスクリーニングでは、制裁対象やPEPs(重要な公人)の確認に限定することによって、既報のネガティブニュースなどのビッグデータを活用して、より包括的なリスク評価を行なうことができる。⁴ さらに、外部のデータや情報源のリストを作るためにコンテキストに基づく検索を行なったうえで、その結果をスタッフが確認するというプロセスを要する企業プロフィールの作成は、ことさら多くの時間を要する作業になりがちだが、だからこそこれも自動化に適している。

他方、機械学習は、スクリーニングやデューデリジェンスを行なう課程で起きる誤った判定を減らすことに貢献する。通常、誤判

1. 警察庁、<https://bit.ly/2oNAqEu>
 2. Alan Katz (2019年1月)、The Cost of Dirty Money(汚れた金のコスト)、<https://bloom.bg/2D2Oiyf>
 3. Chartis Research (2016年)、Spotlight on KYC、(KYCへのスポットライト)、<https://bit.ly/2MljNDF>
 4. Zhang Fan (2017年9月)、The "Risk-Based" Principle of AML Management(AML管理における「リスクベース」原則)、ACAMS Today、<https://bit.ly/2njix04>
 5. Neil Katkov (2019年3月)、Automating AML is Not a Pipe Dream (AMLの自動化は夢物語ではない)、Celent、<https://bit.ly/2o0SHYj>

waterstechnology

NICE ■ ACTIMIZE
